



一般質問

ここがポイント!

そこが聞きたい!!

「消滅可能性都市」とならないために

平政倶楽部代表 林 富司

問

国では、地方創生計画を基に地方経済活性化を図ろうとしています。有識者会議では、全国の約半数の896自治体が消滅の危機に直面していることが示されています。本市でも人口減少を迎えるなか、合併後10年が経過しましたが、市長の率直な感想を伺います。

また、本市の少子化対策の具体的な取り組みについて及び市内の創生本部の現状と、事業を進めるための財源についてお伺いします。

答

合併後10年が経過し、足腰のしつかりとした「本庄市」が築いてこられたということも感じていますが、その一方、人口減少に対する危機感を持ち、正面から人口減少に立ち向かっていかねばならないという意識が生まれました。

少子化対策の取り組みについては、「総合戦略」を策定し、「多様な就業の場を設け

ることにより、若い世代の転出を抑制する」、「安心して子育てできる環境と安定した就労環境を整備し、希望する結婚・出産・子育てが叶えられるまちにする」、「多様な世代が参加し、活力と魅力あるまちを創造することで、定住・移住を促進する」ことで、好循環を確立していくことを目指しています。

創生本部の現状ですが、「総合戦略」を推進していくとともに、事業の検証・評価を行うべく予定です。また、財源は、国の地方創生に関する交付金等の活用を研究し、既存事業の見直しを行いながら、新たな事業の財源確保に努めてまいります。

【その他の質問】

・熱中症対策の取り組みについて



街路灯組合への対応について

市議団大地代表 高橋 和美

問

行政は、どれだけ街路灯組合があるのかを把握していません。先般、ある街路灯組合で高齢化が進み、集金の困難さから解散し、通りの照明が撤去されました。安全安心なまちづくりを目指している本市としては、それぞれ照明の担当課が集まって善後策を協議すべきではなかったのでしょうか。暗闇となったその通りは、自治会が要請しなければ街路灯は設置されないのかお尋ねします。

答

市内にある街路灯は、国、県、市、85の自治会、18の商店会や、街路灯組合等の任意の団体などが、それぞれの目的や権利、予算に基づき、設置並びに維持管理をしています。交通安全上の必要性を基準に設置している道路照明灯、夜間における歩行者の安全と防犯を目的に設置している防犯灯、お客様の誘導とともに防犯灯の役割も兼ねている商店街街路灯、各

々その目的も所有者も、費用負担も異なるため、やはり地元自治会などに相談をいただいて、地域の皆様方として、どうしたいかということを考えながら行政に相談していただきたかったと思います。

街路灯が撤去され暗くなり、防犯上、設置が必要などところや、交通事故の発生が著しく危惧されるところがあれば、防犯灯や道路照明灯を設置していくべきと考えられています。限られた予算のなかで公平かつ適切に対応するため、設置にあたっては、まずは自治会を通じてご要望の申請をしていただき、防犯上、交通安全上の必要性を踏まえ、適切に対応してまいります。

【その他の質問】

・次期総合振興計画の策定について





一般質問とは、市の行政事務の状況や将来の方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。今定例会では13名の議員が質問を行いましたので、主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容は、会議録（8月下旬発行予定）を議会事務局、児玉総合支所、はにぼんプラザ、図書館、公民館及び市議会ホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市議会ホームページでご覧いただけます。

本庄市の予防接種の 取り組みについて

公明党代表 清水 静子

問

本年10月より赤ちゃんのB型肝炎ワクチンの定期接種が始まり、生後2カ月から1歳までに3回接種するのは赤ちゃんには大変です。対象は本年4月以降に生まれた赤ちゃんからとなり、半年で3回接種というのはなおのことです。3歳までに予防接種を受けることが最も効果的といえます。3回目が1歳を過ぎた時には、約6000円の実費の一部助成をしていただけないか伺います。

答

B型肝炎ワクチンの定期接種は生後1歳になるまでに3回の接種を行うこととなっており、標準的には生後2カ月、3カ月、7、8カ月での接種を想定しております。平成28年度の対象者は、平成28年4月以降に出生した者とされており、対象者への個別通知の送付と合わせて、広報の掲載回数を多くするなど、効果的な周知方法について検討してまいります。

定期接種ができなかった赤ちゃんへの公費助成ですが、B型肝炎ワクチン予防接種は、必要な3回の接種を1歳に至るまでに完了するよう定められております。乳幼児期には

予防接種の種類・回数が多く、スケジュールを管理していくことへの負担が大きいとは思われますが、接種期間は免疫効果などを考慮して定められているものであり、期間内のワクチン接種が最も効果的であるため、期間外の接種に対する助成は考えておりません。ワクチンの効果が十分に得られる期間内の接種を引き続き推進してまいります。

【その他の質問】

・本庄市のごみの現状と「食品ロス」について
・17号バイパス（本庄道路）について



町なかの狭い道路の 解消及び改良について

市議団未来代表 明堂 純子

問

消防車や救急車が入れない、また、日常生活が非常に不便な、このような町なかの狭い道路に対して、何らかの施策を施すべしという観点から、セツトバツク義務が生じていない土地も道路用地として広げ、緊急車両が通れるようにするためのルール作りについて伺います。また、少額の予算で使い勝手が良くなる道路の隅切りについて、市はどのように考えているのか伺います。

答

町なかの狭い道路の解消については、沿道に住宅や店舗、事務所などの建物が道路境界の近くまで林立し、市が用地を取得して道路を拡幅するには多額のコストと長い時間がかかります。最少の事業費で最大の効果を発揮できるよう、市が主体となって重点的に拡幅すべき路線や、優先順位に関するルールを整理していきます。道路拡幅のため市が土地を

取得することについて、整備路線の場所や優先順位、また自主的にセツトバツクした方との公平性等、地域の方々の理解と合意が不可欠です。市民の皆様方の声に耳を傾け、ルールづくり、合意形成を進め、取り組んでいきます。

本市では、通学路などにおける危険箇所を解消するため、道路の隅切り用地を買収して見通しを良くし、たまり空間を確保するなどの安全対策を推進しております。道路の隅切りがないことにより車両が進入できない箇所についても、市が主体となって隅切りを設置できるような仕組みづくりを検討してまいります。

【その他の質問】

・中仙道の電線地中化について
・子供の貧困について



町なかの狭い道路

はにぼんプラザの ますます深刻な 駐車場問題について

金子喜美子（無党派）

問 はにぼんプラザは駐

車場の問題がなければ、町なかにもあり利便性の良い施設で市民から親しまれ利用されていますが、絶対的に駐車場の台数が足りず利用する市民は困り、これ以上市民に負担をかけないよう、行政として1日も早い解決が求められています。はにぼんプラザの駐車場問題の解決策として、本庄駅北口にある臨時駐車場の常時開放を望む声が多く、開放を含む解決策を伺います。

答 本庄駅北口臨時駐車

場は、混雑する曜日に活動する団体や、多くの参加者が見込まれるイベント主催者にその利用を案内し、主催者側で鍵を開閉することを条件に、昨年8月より貸し出しを始めました。先月5月末までに101件の利用があり、利用頻度も増えていることから有効に活用されていると実感しています。

駅北口臨時駐車場の開放に



はにぼんプラザの駐車場

については、はにぼんプラザのオープンから1年が経過し、駐車場の混雑状況など、大まかな傾向がわかってきましたので、混雑が予想される時間帯に限って一時的に開放できないか検討を重ねてきました。その結果、駅北口臨時駐車場は駅に近く無断駐車が懸念されること、また周辺の民間有料駐車場の経営に与える影響などを考慮しつつ、臨時駐車場の一時開放については、効果や問題点等の検証を行いながら、試行的に実施していきたいと考えています。

【その他の質問】

・日本ロジテック協同組合の倒産による本庄市の損失等について
・アスパアこだま、塙保己一記念館の欠陥工事について

本庄市の本年度の 教育文化分野の 取り組みについて

巴 高志（市議団未来）

問 本市の本年度の教育

文化分野において、子どもたちの学力アップは重要課題だと思われれます。そこで、市内公立の小・中学校の生徒たちの学力の向上について、生徒の学力レベルは、埼玉県内そして全国的レベルでは、どのくらいの位置にあるのでしょうか。

このことに関連して本市の本年度の教育活動支援事業、学習サポート事業の具体的な内容についてお尋ねします。

答 小・中学校児童生徒

の学力について、全国的には、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育指導や学習状況の改善等に役立てるために全国学力学習状況調査、また、県では児童生徒一人ひとりに確かな学力を保証し、前年度からの伸びを見るために埼玉県学力学習状況調査を実施しており、その結果を見ると、本市の児童生徒の平均正答率は、全国・県

の平均正答率を下回っています。市のホームページに、平均正答率と、結果の分析や今後の改善策を公表しています。

市では、教育活動支援事業として、各学校の特別活動に対して補助を行い、活動の充実を図っています。また、本年度からは中学校3年生を対象に放課後等学習支援活動を実施し、地域の方にも協力していただき、基礎学力の向上と学習習慣の定着を目指していきます。学習サポート事業として、全学年に学級が複数ある小学校に学習補助教員を1名配置し、担任と連携してきめ細やかな学習支援を行っています。

【その他の質問】

・ふるさと本庄応援寄付金の返礼品とそのブランド化について



総合型地域 スポーツクラブとの 連携について

早野 清（市議団未来）

問 部活動の指導は先生

がするのが基本ですが、総合型地域スポーツクラブと連携して、合同練習、外部指導、専門的な指導、ニーズに対応して、生涯にわたってスポーツに親しみ能力や態度を育てることや、また仲間や指導者との密接なふれあいの場とすることについて、先生の負担軽減等も考え、教育委員会としてのお考えを伺います。

答 総合型地域スポーツ

クラブと学校の部活動との連携については、中学校の部活動は学校教育の一環であり、仲間とともに取り組むことで責任感や連帯感を生むことのできる、生徒にとって貴重な成長の場です。

従って、部活動そのものは、学校の教員が顧問となって生徒の健全育成という観点で行うべきものであると考えていますが、地域クラブの指導者は専門的な技術を有しており、

技術指導という部分においては地域クラブとの連携を図ることも考えられると思います。

しかし、近隣で活動する地域クラブは2箇所のみで、連携にあたっては、指導者の数や対応可能種目など、地域クラブ側の体制の整備、活動場所とその移動手段、学校間や部活動間の公平性の確保、さらには費用負担のあり方等、整理しなければならぬ課題も多く、当面、連携は難しいと考えています。

今後は、地域クラブの活動状況等の情報を収集するとともに、連携のあり方や連携方法について研究していきたいと考えています。

【その他の質問】
・都市計画マスタープランにおいて設定された見玉南地域の活性化について



市民の

健康づくりについて

堀口伊代子（市議団未来）

問

本市の国保会計は増え続け100億円を超えています。国民皆保険制度を維持し、未来に残していくためにも健康づくりは重要です。そこで、市役所職員から始める健康づくりとあわせて、市内の企業に健康づくり指定企業になっていただき、委嘱の交付を行い、健康づくりの取り組みを共に行っていたいはいかがでしょうか。

答

本市では、市民の健康づくりの取り組みとして、特定健康診査や各種教室等の実施に加え、昨年度から、自主的な健康づくりのきっかけとなるよう「はにぼんチャレンジ」を開始しました。また、市職員の健康づくりでは、定期健康診断等の実施職員の自主的な健康づくり活動への支援、スポーツイベントへの参加や、徒歩・自転車による通勤の勧奨など、日常

における健康づくりの大切さを促しています。

議員ご提案の健康づくり指定企業の委嘱については、行政と企業が協力することで、市民の健康づくりがさらに進むことが期待できます。その一方で、企業にとつての魅力的なメリットを与えることが重要と考えますので、今後、調査研究してまいります。

「はにぼんチャレンジ」の周知については、広報5月号で事業案内と健康寿命について特集しました。また、リーフレットをどこでも気軽に入手できるように各公共施設に置いたほか、特定健康診査等でも事業を紹介する予定です。

【その他の質問】
・「はにぼん」ゆるキャラグランプリ1位を目指すことについて



高校卒業時までの

子ども医療費無料化の

拡充について

柿沼綾子（無党派）

問

子どもを産み育てられる社会の確立が求められるなか、お金の心配なしに医者にかかれる窓口無料の医療費助成制度は、いよいよ喫緊の課題になってきている。

現在の中学卒業までから、さらなる拡充をすることについての考えを伺う。受診機関の拡充や、高校卒業時まで対象を引き上げた場合の対象人数や経費、近隣の自治体の実施状況についても、あわせて伺いたい。

答

18歳の年度末までの対象年齢の引き上げについては、限られた財源で総合的な子育て支援策を推進するなかで、慎重に検討してまいりたいと考えております。

対象年齢を高校生まで引き上げた場合は、約2300人の新たな対象者が見込まれます。中学生の支給実績と、高校生の支給予測が同程度であると仮定すると、新たに年間の支給件数が約17000件、

医療費等が約3600万円、現物給付化に対応するための審査支払手数料が約120万円、また、電算システムの改修費用や有効期限を書き換えた新しい受給者証の交付等で約200万円の一時的な経費も見込まれます。

なお、平成27年度末で、18歳の年度末まで対象年齢の引き上げを実施している自治体は、県内63市町村のうち入院及び通院は4市町、入院のみは1市となっており、平成28年4月より、1村が入院及び通院、1市が18歳までのお子さんを3人以上養育する世帯で、保護者の扶養になっている子どもへの入院及び通院を対象としております。

【その他の質問】
・就学援助について
・税金の徴収について



市街地路地(市道・私道)の夜間照明(防犯灯)

富田雅寿(市議員大地)

富田雅寿(市議員大地)

問 本年度で、各自治会所有全ての防犯灯がLED化され、きれいになると

思います。未だ防犯灯も他の夜間照明灯もなく暗い路地が見受けられます。

今までは、蛍光灯の防犯灯の交換等は、各自治会対応でしたが、今後、LEDの交換及びLED防犯灯の新設は、行政が行うのか、自治会の申請により行政が対応するのか、自治会が独自で行うのか、お伺いします。

答 市では、市内にある各自治会所有の既設の防犯灯全てを、LED防犯灯に切り替える工事について、平成26年度からの3カ年計画で取り組んでおり、今年度で全ての防犯灯のLED化が完了する予定です。

現在、防犯灯の新設につきましては、各自治会が地元住民の皆様からの要望を踏まえ、必要と思われる場所に順次、設置していただいております。

では、その設置費用及び年間の電気料について補助を行っております。

市としては、引き続き防犯灯の新設や電気料への助成を継続し、夜間の犯罪防止や歩行者等の安全のため、市民の皆様との協働により、安全安心なまちづくりを推進してまいります。

耐用年数を超える際の交換は、LED防犯灯の普及が進み、さらに安価で長寿命な製品が発売されることも予想されるので、動向を見守り、自治会ともよく話し合いながら、費用負担について検討してまいりたいと考えております。

【その他の質問】
・陸上競技場について
・本市が市民に勧めている「歩く」ことについて



旧型の防犯灯(蛍光灯)

公衆Wi-Fiについて

田中輝好(市議員大地)

問 公衆Wi-Fiは、電話回線がごみあい利用できない場合でも、インターネットにアクセスしやすく、スマートフォン等の端末が急速に普及していることから、災害時でも効果的な通信手段です。また、観光客が手軽に情報を入手でき、観光拠点等における公衆Wi-Fi環境の充実が求められています。本市の公衆Wi-Fi設置状況と有効性をどのように考えているのかお伺いします。

答 本市における公共施設への公衆Wi-Fiの設置状況は、現在、はにぼんプラザの1箇所となっております。今後は、現在、改修工事が進められている本庄市立図書館の3階に整備されることになっております。

大規模な災害時には、一部電話回線が混雑によりつながりにくくなる場合も想定されることから、避難場所等に公衆Wi-Fiを整備すること

は、市からの情報発信や市民あるいは帰宅困難者の皆様の多様な通信手段の確保に寄与するものと考えます。観光に

関しても、世界文化遺産の「富岡製糸場と絹産業遺産群」と関連の深い「競進社模範蚕室」や「旧本庄商業銀行煉瓦倉庫」等の施設に整備していくことにより、まちの回遊性や集客力の向上など、地域の活性化を図るうえで一定の効果も期待できるものと考えております。今後、公衆Wi-Fiの導入には、官民連携の可能性を含め、情報セキュリティの確保や費用対効果等を十分に検証しながら、検討を進めてまいりたいと考えております。

【その他の質問】
・市内公立小・中学校にある桜の木の管理について



はにぼんプラザの公衆Wi-Fi

本市の防災への備えについて

榎田平一郎(市議員未来)

問 熊本地震に匹敵する災害が発生した場合、倒壊や土砂崩れは、どの程度想定されているのか。主に避難場所が、公共施設とされているが、活断層との位置が近くないか。食料・水・トイレ等の整備状況と合わせて伺う。

また、簡易トイレや携帯トイレの保管・管理については、各自治会に対応していただくのが効果的と考えるが如何か。

答 本市で熊本地震と同様の地震が発生した場合、埼玉県の被害想定調査によりますと、建物被害は、全壊約5500棟、半壊約5000棟、そして、崩壊危険度が高い急傾斜地崩壊危険箇所が37箇所と評価されています。国土地理院の調査によりますと、本市域を横断する活断層の詳細な位置は、明確に特定されていません。従いまして、避難場所となるなどの公共施設の付近に活断層が存在すると正確に申し上げること

は、市からの情報発信や市民あるいは帰宅困難者の皆様の多様な通信手段の確保に寄与するものと考えます。観光に

はできません。

本市の食料、水及びトイレの備蓄状況については、4月1日現在、食料約290000食分、マンホールトイレを含め、簡易トイレ約1000台の備蓄を完了しております。

また、本庄市自治会連合会が、昨年度から自治会としての災害対策を掲げるなかで、各自治会館への災害用備蓄品の備蓄を検討しており、今年度、全自治会を対象に、備蓄状況の調査を実施したと聞いております。市としましても、自主防災組織をはじめとする自治会の防災に関する取り組みを支援してまいります。

【その他の質問】
・本市のごみ排出削減対策について
・市道1級21号線の整備計画について



自治会防災倉庫 (共栄区)

今後、部落差別を

なくすための施策を
どう描いているのか

町田 美津子 (無党派)

問

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」は、同和問題の継続である。新本庄市は、「この法律に基づいて推進する」と言いながら、最上位計画である2013年3月策定の「後期基本計画5カ年」から、「同和問題・隣保館・集会所」を外して落とした。差別は、40年間絶え間ない苦しみを私に与えた。差別をなくさないのか。今後、差別をなくすための施策をどう描いているのか。

答

現在、本市の人権行
政は、平成23年11月29日に発表した「同和問題に関する民間運動団体への対応について」にあるように、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律に基づき、同和問題もあらゆる人権問題の一つとして教育及び啓発に取り組んでいます。

具体的には、人権問題の正しい理解と早期解決を目指して人権教育研修会を講演会形

式で行い、講師には、人権問題全般にわたって講演していただいています。また、「インターネット時代における同和問題」をテーマとした人権啓発ビデオを購入しました。今年度、公民館地区・利用者団体人権教育研修会等で視聴し研修していただく予定です。今後も、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律に基づき、あらゆる人権問題の解決のため、教育及び啓発を中心とした取り組みを進めてまいります。

【その他の質問】

・合併後の未来ある子ども達の学習の場としての文化財施設を建設することについて
・本庄市単独の「フードバレー1千本桜周辺地区産業団地」開発とは何か。



部落解放基本法制定要求国民運動
中央実行委員会編の書籍

委員会のついで

平成28年第2回定例会における各委員会の審査内容について主なものをご紹介します。常任委員会では、付託議案について、すべて可決すべきものと決しました。

◇総務常任委員会◇

○第49号議案「本庄市手数料条例の一部を改正する条例」
建築物エネルギー消費性能向上計画の認定申請の内容などについて質疑がありました。

◇建設産業常任委員会◇

○第51号議案「本庄市空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例」
特定空家等に対する指導に關して、所在不明の方への対応などについて質疑がありました。

◇厚生文教常任委員会◇

○第59号議案「平成28年度本庄市一般会計補正予算(第1号)」
保育所へのビデオカメラ設置の目的と条件などについて質疑がありました。

◇17号バイパス及び幹線道路整備対策特別委員会◇

埼玉県庁と大宮国道事務所を訪問し、要望活動及び意見交換を行いました。



大宮国道事務所

【熊本地震被害への

お見舞い】

平成28年4月に発生した熊本地震により犠牲になられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様方に対し心からお見舞いを申し上げます。

本庄市議会では、被災地の1日も早い復興に役立てていただくため、各議員の積立金から義援金をお送りしました。